

# 「地域における社会資源活用の高齢者保健福祉システム調査研究」

## 1. 調査研究の背景

高齢社会の到来をむかえ、民間企業が高齢化に対応して積極的に役割を果たしつつ、持続した繁栄を可能にする方策の樹立が求められている。

企業は本来、持続した企業活動を推進することにより、広い意味での社会への貢献が求められている。また、持続した企業活動の前提として、従業員とその家族の生活の安定を保護してきた。元来企業はこのような活動を通じて、多かれ少なかれ高齢社会への社会的役割を担ってきたといえる。

しかし、昨今、多くの企業が、本来業務を通しての社会的貢献とは別に、地域社会・地域住民への貢献や、より広域の社会への貢献に目を向けた活動を展開している。

企業が高齢社会において果たすべき役割には、保有する各種資源（施設・人材・技術）を地域社会の有効活用や資金提供などの「企業市民としての社会貢献や地元住民対策」、従業員の高齢化に対応した職場改善や従業員福祉、退職者への福利厚生制度の運営等の「従業員の高齢化対策や退職者対策」、シルバーサービス事業等の高齢社会のニーズに対応した「新規事業の開発・展開」が考えられる。

また、多くの企業では、強い社会的要請のもとで従業員のボランティア活動の支援を行ってきている。この活動は、「企業市民としての社会貢献や地元住民対策」の枠組みにおさまらず、従業員の退職後の生活の準備となる場合もある。すなわち、地域におけるボランティア活動や住民活動への参加を通じて、自分が生活する地域での活動する機会が生じ、企業従業員が退職後に住み慣れた地域で生活する際の足ががかりを得ることができるかもしれない。

民間企業が高齢社会においてその役割を担っていくためには、企業のもつ各種資源を、企業総体としてのメリットが十分に発揮できるように適切に活用する方策の確立が不可欠である。特に大企業においては、施設・設備（従業員向けの施設・設備など）あるいはそのノウハウ、人材は、活力のある高齢社会を実現するために大いに役立てられると考えられる。

さらに、地元自治体の高齢者福祉施策等との関連を考慮に入れ、自治体との連携や協力をはかるならば、各種資源が一層有効に活用されることになると考えられる。その意味で、自治体の高齢者関連施策と企業の高齢社会対応策とが、互いに連携することが望ましい姿といえよう。

## II 調査研究の構成

以上のような背景をふまえ、本調査研究では、以下に示す2つの調査研究を並行して行った。各調査研究の目的や方法については、それぞれ第二章、第三章に別途示す。

### 1 地域調査（第二章）

大企業の工場が古くから存在する地域において、企業と自治体の協力を得て、従業員、退職者、地域住民に対して、高齢社会や企業の役割に関する意識について調査を実施した。

### 2 企業グループ調査（第三章）

企業グループに協力を得て、個々の企業の高齢社会への取り組み、活用できる資源についての調査を実施した。

付属資料 2-4. 訪問調査実施明細

(敬称略)

1) 三菱電機株式会社

実施時期 平成8年12月 4日

応対者 三菱電機(株) 総務部 社会貢献活動推進グループ  
グループリーダー 赤松 啓次郎

調査者 東洋大学社会学部 教授 園田 恭一  
北海道医療大学看護福祉学部 教授 古谷野 亘  
(株)三菱総合研究所 研究員 藤井 賢一郎  
(財)ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事 若林 健市  
" " 研究企画部門 部門長 山根 吉城  
" " 主任研究員 須田 幸雄

2) 三菱化学株式会社 黒崎事業所

実施時期 平成8年12月13日

応対者 三菱化学(株) 黒崎事業所  
取締役副所長 河野 泰児郎  
総務人事部 総務グループマネージャー 荒木 寛孝  
勤労グループマネージャー 大浜 武松  
部長代理 花島 和彦

三菱化学病院 事務長 山田 一八三  
調査者 東洋大学社会学部 教授 園田 恭一  
北海道医療大学看護福祉学部 教授 古谷野 亘  
東洋大学社会学部 実習助手 加藤 悦雄  
(株)三菱総合研究所 福祉・医療研究部長 末吉 一成  
(財)ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事 若林 健市  
" " 研究企画部門 主任研究員 須田 幸雄

3) 三菱商事株式会社

実施時期 平成9年 1月31日

応対者 三菱商事(株) 社会環境室 課長代理 黒田 勝  
ライフデザイン室長 佐々木 皓二

調査者 東洋大学社会学部 教授 園田 恭一  
北海道医療大学看護福祉学部 教授 古谷野 亘  
東洋大学社会学部 実習助手 加藤 悦雄  
(株)三菱総合研究所 研究員 藤井 賢一郎  
(財)ダイヤ高齢社会研究財団 研究企画部門 部門長 山根 吉城  
" " 主任研究員 須田 幸雄

4) 三菱電機株式会社 中津川製作所

実施時期 平成9年 2月 4日

応対者 三菱電機(株) 中津川製作所

総務部 総務福祉課長 磯村 道彦

総務福祉課 主幹 赤羽 正司

〃 主任技士 大山 団平

中津川市議会議員 佐藤 和男 (三菱電機休職中)

調査者 東洋大学社会学部 教授 園田 恭一

北海道医療大学看護福祉学部 教授 古谷野 亘

東洋大学社会学部 実習助手 加藤 悦雄

(株) 三菱総合研究所 研究員 蓮見 かおり

(財) ダイヤ高齢社会研究財団 研究企画部門 主任研究員 須田 幸雄

5) 明治生命保険相互会社

実施時期 平成9年 2月26日

応対者 明治生命保険相互会社 企画部 社会公共活動推進室長 青木 利元

調査者 東洋大学社会学部 教授 園田 恭一

北海道医療大学看護福祉学部 教授 古谷野 亘

東洋大学社会学部 実習助手 加藤 悦雄

(財) ダイヤ高齢社会研究財団 研究企画部門 部門長 山根 吉城

〃 〃 主任研究員 須田 幸雄

6) 東京海上火災保険株式会社

実施時期 平成9年 3月17日

応対者 東京海上火災保険(株) 総務部 社会貢献室

コーディネーター 藤本 鉄也

主査 小川 武一郎

調査者 東洋大学社会学部 教授 園田 恭一

北海道医療大学看護福祉学部 教授 古谷野 亘

東洋大学社会学部 実習助手 加藤 悦雄

(財) ダイヤ高齢社会研究財団 研究企画部門 部門長 山根 吉城

〃 〃 主任研究員 須田 幸雄

7) キリンビール株式会社 横浜工場

実施時期 平成9年 3月25日

応対者 キリンビール(株) 横浜工場 総務担当 坂田 謙吾

調査者 東洋大学社会学部 教授 園田 恭一

北海道医療大学看護福祉学部 教授 古谷野 亘

東洋大学社会学部 実習助手 加藤 悦雄

(財)ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事 若林 健市

〃 研究企画部門 部門長 山根 吉城

〃 主任研究員 須田 幸雄